

温暖化 1次産業「重大影響」

環境省報告書 コメ減収、マグロ漁場変化

地球温暖化によりコメの収量減やマグロなどの漁場変化が生じ、今世紀中に国内の1次産業に深刻な影響が出るとの評価報告書を環境省の有識者会議が9日、まとめた。豪雨で物流や製造業の被害も増大するなど、評価した約70項目のうち7割ほどに「特に重大な影響」が及ぶと予測し、政府に対策強化を求めている。

農林水産業や水資源、健康といった分野の評価項目の最新知見を踏まえ、5年前の報告書を更新した。環境省は、温暖化影響の軽減を図る「気候変動適応計画」の来年度の改定に反映させる。

コメの収量は2061～80年ごろまで増加傾向だが、今世紀末には減少に転じると分析。品質が低下する事例が現在でも各地で確認されており、「40年代には白く濁る割合が増え、1等米の減少で経済損失が大きくなる」とした。果物の適地が北上し、品質が低下したり栽培が難しくなったりする地域が出るほか、乳牛など家畜の生産能力が下がると予測した。

国土交通省は9日、台風や地震で住宅の屋根瓦が落下しないよう新築時は瓦を1枚ずつ全て固定することを義務化する方針を固めた。現在、軒部分の瓦など一部の固定だけを義務付けているが、相次ぐ台風被害を受けて対策を強化する。今後、建築基準法に関する告示を改正し、既存住宅についても費用面の改善を図る。国交省によると、昨年9月の台風15号で暴風に見舞われた千葉県南房総市などを調べた結果、固定を義務化していない部分の瓦被害が多発。指針に基づき全て固定した屋根で脱落が起きたのは7%だったのに対し、それ以外は脱落が31%に上った。

新築の屋根瓦 固定を義務化
災害落下対策 国交省が方針

2020年度「肥後の水とみどりの愛護賞」は、NPO21くまもと金峰・有明環境会議（理事長 河津 延雄）と、熊本市など5団体の愛護基金、肥後銀行、熊日の主催で県共催。豊かな地下水に恵まれない病気が発生した場合の通常の手続きだ。開発日程への影響を最小限にするよう努力している」とコメントした。

受賞5団体決まる
肥後の水とみどりの愛護賞

2020年度「肥後の水とみどりの愛護賞」の表彰団体

所在地	団体名(代表者)	活動年数	活動内容
熊本市	NPO21くまもと金峰・有明環境会議 (理事長 河津 延雄)	19	金峰山での植樹・環境保全活動を通して、下流の有明海再生に取り組む
阿蘇市	内牧新町環境整備隊 (会長 湯浅 陸雄)	8	地域の休耕田を活用した植栽や野草園の整備を行い、環境教育に取り組む
	むかしを映す		地域に親しまれている池

また熊本の水環境を守り育もうと1987年、「肥後の水資源愛護賞」として始まった。2008年に現在の名称となり、水資源の涵養や保全、節水、水質延べ受賞者数は3、34回目の今回は団体の推薦があった。汚染防止、緑化推進などに2年以上取り組んでいる。

コロナワクチン治験中断

英製薬大手 深刻な副作用疑い

新型コロナウイルスのワクチン開発を巡って、アストラゼネカ



建国72年の記念日を迎え、